

クルーズ船の寄港による 地域活性化



あり ども しゅん すけ
有 留 俊 輔*

クルーズ船の寄港は、寄港地にクルーズ旅客の消費による経済効果をもたらすだけでなく、クルーズ旅客と寄港地の地域住民との文化交流が生まれるなど、地域活性化への効果が期待できる。

国土交通省港湾局では、ハード・ソフト両面の取り組みによりクルーズ船の受入環境を整備し、地域の活性化につなげる取り組みを実施している。

1. はじめに

我が国では、2016年3月30日、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議（議長：内閣総理大臣）において「明日の日本を支える観光ビジョン」が取りまとめられ、その中で「クルーズ船受入の更なる拡充」を図ることとしている。

本稿では、我が国に寄港するクルーズ船の動向、クルーズ船の受入れが寄港地にもたらす効果やクルーズ船の大型化に対応するため、国土交通省港湾局として実施しているハード・ソフト両面における取り組みについて紹介する。

2. 我が国港湾に寄港するクルーズ船の動向

CLIA（クルーズライン国際協会）の予測によると、2018年の世界のクルーズ人口は2,820万人で前年比5.6%増となっており、年々増加している。

近年はアジア市場が急成長しており、我が国へクルーズ船により入国した外国人旅客数はこの5年で14倍に増加し、我が国港湾への寄港回数は、この5年で2.9倍に増加した。2018年の我が国へクルーズ船により入国した外国人旅客数は約245.1万人（2017年：約252.9万人、前年比3.1%減）となり、初めて減少したが、我が国港湾への寄港回数は2,930回（2017年：2,764回、前年比6.0%増）と増加した（図-1、2）。クルーズ船寄港回数の内訳は、外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数は

前年比5.0%減の1,913回と減少したのに対し、日本船社が運航するクルーズ船の寄港回数は前年比35.4%増の1,017回と増加した。日本船社が運航するクルーズ船の寄港回数増加の要因としては、2017年10月より運航を開始したガンツウ（せとうちクルーズ）が通年配船になったことが考えられる。

外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数の減少について、方面別に見ると、中国発と台湾発のクルーズが減少し、我が国発と世界一周のクルーズ等が増加した。

訪日クルーズ旅客数の減少に関しても、最大シェアを持つ中国発の訪日クルーズ旅客数が203.6万人（前年比6.3%減）と減少し、台湾発では前年並みの27.5万人（前年比0.2%増）であった。我が国発クルーズで入国した訪日クルーズ旅客数は7.4万人（前年比46.0%増）、その他世界一周クルーズ等で入国した訪日クルーズ旅客も6.6万人（前年比116.0%増）と増加した。

台湾発の訪日クルーズ旅客数については、寄港回数こそ減少したものの、クルーズ船の大型化により増加している。中国発の減少の原因は、中国マーケットの急拡大に伴い各社が配船を急増させ、競争が過熱した結果、マーケットが軟化し調整局面に入ったことによると考えられる。クルーズ船社の計画によれば2019年も引き続き調整局面が続くと見込まれるが、各クルーズ船社は販売価格の回復に向けた取

*国土交通省 港湾局 産業港湾課 産業港湾係員

03-5253-8672

り組みを進めており、2020年に向けて中国マーケットへのクルーズ船の配船増加を表明している。

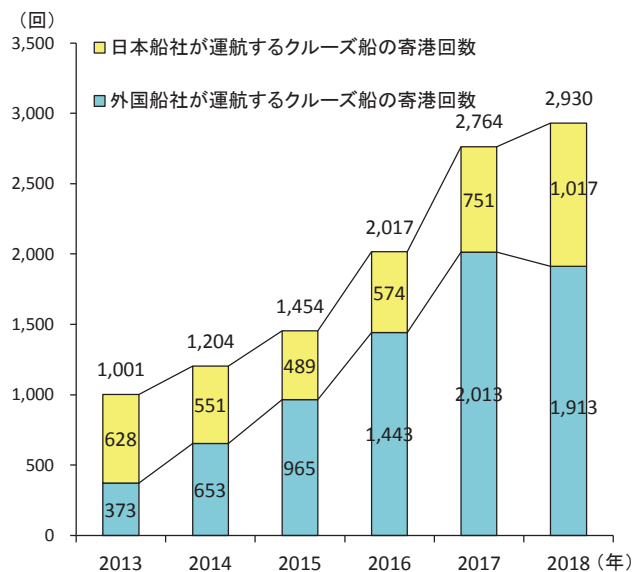
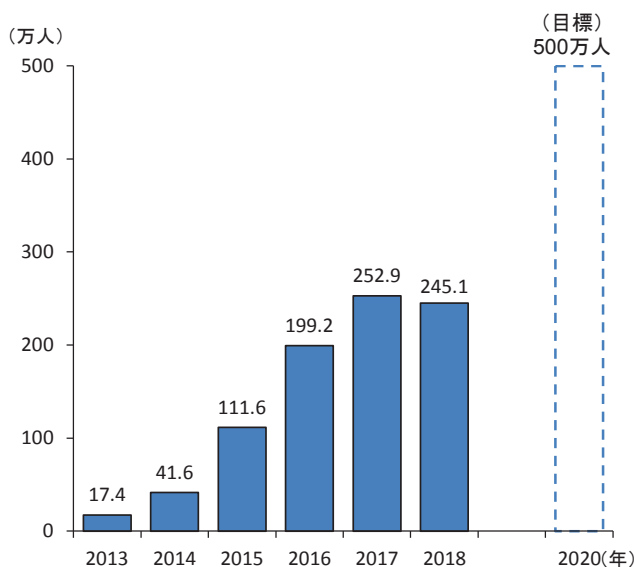


図-1 我が国港湾へのクルーズ船寄港回数



注1) 法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。
 注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、(各港で重複して計上するのではなく)1人の入国として計上している。

図-2 訪日クルーズ旅客数の推移

3. クルーズ船の受入れが寄港地にもたらす効果

一度に多くの観光客が訪れるクルーズ船の寄港は、寄港地に大きな経済効果をもたらしている。乗客のクルーズの目的や特性により違いはあるものの、各自治体の実施したアンケートでは、直接的な経済効果だけで少ない場合でも乗客1人あたりの消費額

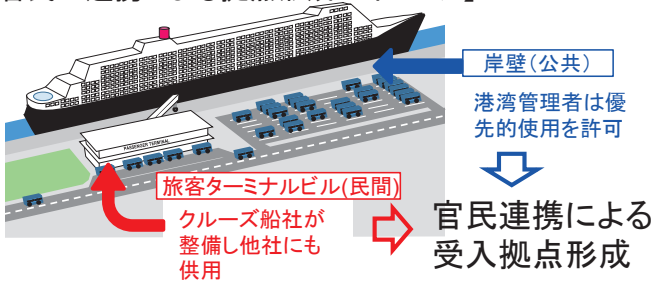
1万円程度であり、多い場合では、乗客1人あたりの消費額が10万円を超える事例も確認されている。クルーズ船の寄港は、食事、ショッピング、アクティビティなどの直接的な経済効果のみならず、観光消費の発生による関連産業への生産・雇用などの間接効果も期待される。また、クルーズ船の寄港で交流人口が増加し、地域を超えた人のつながりを生み出している事例もある。例を挙げると、北海道函館市ではクルーズ船寄港の際に、市内の高校生が通訳ボランティアを行い、観光案内や書道など伝統文化の体験の提供を行っている。この他にも各港湾で地域に伝わる伝統、特産品、文化を披露するなど、各種おもてなしを行っている。

4. クルーズ船受入れの更なる拡充に向けた取り組み

1) 「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾

我が国ではクルーズ船の受入れのために既存の貨物用岸壁を活用している港湾が多く、貨物船とクルーズ船との岸壁の利用調整が必要となる。寄港需要の大きい港湾においては、貨物用岸壁を活用したクルーズ船の受入れには限界があり、クルーズ船を専用で受入れる岸壁を備えた拠点の形成が必要となってくる。また、クルーズ船社の中には、岸壁の優先的な利用を希望する一方で、旅客ターミナルビル等への投資の意向を示す船社も現れた。こうした民間の需要を取り込むとともに国際クルーズ拠点を形成するため、2017年度よりクルーズ船社による投資と港湾管理者による受入環境の整備を組み合わせた制度を推進している(図-3)。2019年4月までに「国際旅客船拠点形成港湾」として横浜港、清水港、下関港、佐世保港、八代港、鹿児島港、本部港、那覇港、平良港の9港を指定しており、これらの9港において、運用開始年に向けて公共によるクルーズ船専用岸壁の整備等とともに、民間による旅客ターミナルビル等の整備が進められている(図-4)。

【官民の連携による拠点形成のイメージ】



【岸壁の優先使用のイメージ】

・A社(協定船社)による予約(1年半程度前)

月	火	水	木	金	土	日
	A社		A社		A社	

・A社の予約完了後、その他の社が予約

月	火	水	木	金	土	日
B社	A社	C社	A社		A社	

図-3 国際旅客船拠点形成のイメージ

造成に向けた意見交換会を開催している。意見交換会においてクルーズ船社からは今後の経営戦略や顧客ニーズが提示され、各寄港地からは船社のニーズに合わせたツアーの提案や地域の魅力を活かした提案がなされる。意見交換会の中で提案された一部のツアーについては既に実際に販売されているツアーがある(図-5)。



図-5 寄港地からの上質な寄港地観光ツアープログラムの提案

3) 全国クルーズ活性化会議と連携した寄港地の全国展開に向けたプロモーション

クルーズ船の寄港を活かした地方創生のためには、一部の地域に寄港が集中している現状を解消し、全国の港湾に満遍なくクルーズ船が寄港の機会を確保することが必要である。

クルーズ船の寄港地を全国津々浦々に広げるため、「全国クルーズ活性化会議」との連携のもと、外国船社と港湾管理者等との商談会を開催している。また、港

港湾名 (港湾管理者)	第1次募集分 H29.1.31 選定 H29.7.26 「国際旅客船拠点形成港湾 指定」				第2次募集分 H30.2.27 選定 H30.6.29 指定		第3次募集分 H31.3.1 選定 H31.4.22 指定		
	横濱港 (横浜市)	清水港 (静岡県)	佐世保港 (佐世保市)	八代港 (熊本県)	本部港 (沖縄県)	平塚港 (宮古郡市)	鹿児島港 (鹿児島県)	下関港 (下関市)	那覇港 (那覇市)
運用開始予定年	R1								
船社名									
カーニバル・コーポレーション&plc	○	○				○			○
ロイヤル・カリビアン・クルーズ				○					○
MSCクルーズ								○	○
ゲンティン香港		○							
郵船クルーズ	○								



図-4 「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾

2) 付加価値の高い上質な寄港地観光ツアープログラムの造成の促進

クルーズ船社は旅客の満足を向上させるために、寄港地の特色を活かした観光資源を発掘し磨き上げることで、「本物」や「特別感」を感じられるような上質な寄港地観光を求めている。また、寄港地も、地元での消費拡大のために、大型商業施設でのショッピングだけでなく地元で眠る観光資源や地元商店への誘客を望んでいる。今後更にクルーズ旅客を増加させるために、クルーズ船社と寄港地となる自治体とのパートナーシップの確立が急務となっている。

そこで、2018年度より国土交通省とクルーズ船社の共催で、上質な寄港地観光ツアープログラムの

造成に向けた意見交換会を開催している。意見交換会においてクルーズ船社からは今後の経営戦略や顧客ニーズが提示され、各寄港地からは船社のニーズに合わせたツアーの提案や地域の魅力を活かした提案がなされる。意見交換会の中で提案された一部のツアーについては既に実際に販売されているツアーがある(図-5)。

5. おわりに

「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた目標を実現するためには、クルーズ船社、旅行会社、国・地方自治体の関係機関、民間事業者、地域住民、NPO等との協力関係の構築・強化し、我が国へのクルーズ振興を図っていく必要がある。その協力関係を深めながら、今回説明したハード・ソフトの施策を通じて全国の港に多くのクルーズ船を寄港させることで、観光立国や地方創生の実現に繋がっていきたいと考えている。